

【研究報告 1】

報告者：西山 聡志（日本政策金融公庫総合研究所）

テーマ：「中小企業への勤務意向と企業像に関する実証分析」

報告概要：

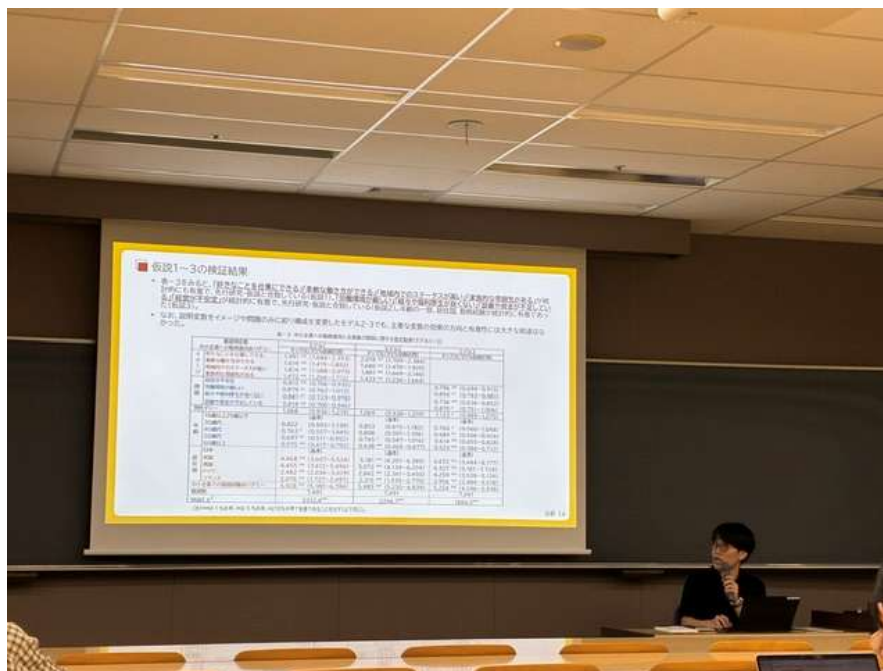
中小企業への勤務意向と企業像との関連を、日本、米国、英国、ドイツ、フランスの比較から検討した報告がなされた。

日本政策金融公庫総合研究所が各国有職者 1,500 人に実施した調査を用い、「現在どこにも勤務していないと仮定したときに中小企業で働きたいか」を従属変数とする二項ロジット分析による結果が示された。勤務意向に対し、「好きなことを仕事にできる」「柔軟な働き方ができる」などのポジティブなイメージは有意に正、「経営が不安定」「給与や福利厚生が良くない」などの問題認識は有意に負に作用することが明らかにされた。

また、他国との比較において、日本では「経営が不安定」という認識による勤務意向の抑制効果が特に強いこと、米国、英国、フランスでは「設備や資金が不足している」は勤務を避ける要因となるが日本では有意な関連がみられないこと、「地域内でのステータスが高い」のプラスの効果はフランスでは弱いことなど、国ごとにイメージや問題点の効き方が異なることが報告された。

中小企業は待遇面と非金銭的イメージの双方を高めつつ、国・地域の特性を踏まえた採用・広報戦略を検討する必要があることが示唆された。

以上の報告の後、中小企業の多様性を分析に反映させることの重要性や、国別の結果の違いについての解釈の妥当性、質問項目の設定の適切さ、アジア諸国との比較の可能性などについて議論された。



【研究報告 2】

報告者：大澤 徳（立教大学大学院）

テーマ：「事業承継後の『揺らぎ』の収束と古参幹部の役割

——三重化学工業における先代・後継者・古参幹部の三者関係から——」

報告概要：

本発表では、三重化学工業株式会社を事例に、中小企業の事業承継後に複数の判断基準や役割期待が併存する不安定な状態を「揺らぎ」と捉え、その収束に向かう過程において古参幹部が果たす役割を考察した。現社長、専務および事業承継前から在籍する幹部への半構造化インタビューと公開資料を用いた単一事例研究を行い、インプリンティング理論の観点から、先代期に形成された価値観や行動様式が事業承継後にどのように継承・再編されるのかを分析した。

事例からは、先代期の価値観や仕事の進め方が組織に残る一方、後継者が新たな方針や仕組みを導入することで、新旧の判断基準や役割期待が併存する局面が生じることが確認された。古参幹部は、先代期の価値観や行動様式を保持する担い手であると同時に、後継者の方針と現場をつなぐ存在にもなりうるなど、組織変容に多様な形で関与していた。また、「揺らぎ」が収束に向かう過程は、後継者の働きかけだけでなく、知識や経験の継承、新方針への適応、組織内の役割や関係の再編が重なり合う過程として捉えられた。以上から、事業承継を先代と後継者の二者関係にとどめず、古参幹部を含む三者関係から理解する視角が提示された。

報告後の質疑応答では、大企業の M&A などと比較した場合の、事業承継におけるインプリンティング・再インプリンティングの独自性や、承継前の伴奏期間における取り組みの重要性、インプリンティングの継承・変換・減衰における外部環境の役割などについてについて議論された。



【研究報告 3】

報告者：武田宗太郎（立教大学大学院）

テーマ：「補助金採択企業の新事業展開過程に生じうる意図せざる不合理性」

報告概要：

補助金を活用して新事業に取り組んだ中小企業の中で、業績を好転させたとは言えない企業を対象に、その帰結に至ったメカニズムについて報告があった。報告は、補助金制度が企業行動に与える影響と、企業経営としてあるべき行動との間に生じる齟齬について、制度複雑性の観点から説明することを試みたものであった。

報告では、事業再構築補助金を活用した企業事例に基づき、補助金の申請から実際の使用に至るプロセスのなかで、どのような制度ロジックが当該企業に働いたのか、そしてどのような制度コンフリクトが生まれ、そのコンフリクトがどのように経営行動に影響を及ぼしたのかなどが考察された。また、考察を踏まえ、補助金を活用した企業を分析する視点として、制度複雑性が有効となり得る可能性や実務的なインプリケーションが論じられた。

報告後の質疑応答では、当該企業における経営ロジックについてより幅広く検討することやより多様なプレーヤーのロジックを考慮する必要性などが議論された。

